

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社もしもしホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	42,466,053	36,453,502	79,209,402
経常利益 (千円)	4,252,620	1,614,647	5,605,529
四半期(当期)純利益 (千円)	2,594,472	1,030,984	3,452,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,603,422	1,093,937	3,510,671
純資産額 (千円)	42,106,962	42,257,034	42,043,057
総資産額 (千円)	51,749,937	51,641,515	50,510,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.64	14.96	50.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	81.7	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,540	3,665,705	△1,605,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,079,858	△3,876,725	△2,678,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,081,654	△1,034,343	△3,065,913
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,001,348	14,115,700	15,361,064

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	8.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う反動がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、一部では販売拡大に伴う発注量増加の動きが見られました。

こうした中、当社グループは製造、情報、流通向け業務が拡大する一方、前年同期にあった官公庁向け大型業務や公益向けスポット業務の終了、及び通信、放送向け業務縮小の影響を受け、連結売上高は36,453百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

また利益面では、既存業務の収益性改善が進んだことに加え、新規獲得業務においてスムーズな立ち上げを実現できたことなどから、期初想定を上回る結果となりましたが、前年同期にあった大型業務終了の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,532百万円（同63.5%減）、経常利益は1,614百万円（同62.0%減）、四半期純利益は1,030百万円（同60.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、前年同期にあった公益向けスポット業務の終了や通信、放送向け業務の縮小といったマイナス要因を製造、情報、流通向け業務の拡大や官公庁向けスポット業務の獲得により補いました。この結果、同サービスの売上高は、21,240百万円（同2.6%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、通信、放送向け業務縮小や前年同期にあった参議院選挙に伴う世論調査業務の剥落などの影響により、同サービスの売上高は、2,707百万円（同22.7%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、前年同期にあった官公庁向け大型業務の終了の影響が大きく、同サービスの売上高は、8,844百万円（同38.6%減）となりました。

② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、訪問サービスにおいて業務効率改善による売上拡大などがあったものの、店頭サービスにおいて一部業務の縮小や採算性向上を目的とした選別受注を強化したことなどにより、同事業の売上高は3,318百万円（同7.1%減）となりました。

③ その他

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上で構成されておりますが、その連結売上高は343百万円（同19.0%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの売上高は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、1,451百万円（同0.5%増）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、14,115百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,885百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,665百万円（前年同四半期比711.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の還付が行われたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,876百万円（同259.0%増）となりました。これは主として、資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,034百万円（同50.3%減）となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、グループの機能強化を推進しております。当社は現在までに主力事業であるテレマーケティングに加え、対面サービスを連結子会社の株式会社アイヴィジットにおいて、デジタルマーケティングを同じく連結子会社である株式会社ヴィクシアより提供することにより、電話、対面、インターネットという主要なフロント・チャンネル機能を整備いたしました。

今後もM&Aを視野に入れながら、引き続き機能強化による収益性向上を図って参ります。

尚、中期経営計画“ビジョン2015”は2015年3月期に終了することから、グローバル化の一層の進展やソーシャルメディアの急速な普及等に代表される産業のデジタル化、並びに労働に関する政策の変化といった新たな環境変化を踏まえ、当社グループの更なる飛躍に向けた次期中期経営計画を策定する予定であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいたした事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,140	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,052	4.39
ジェーピー モルガン チェースバンク 385174(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島4-16-13)	2,965	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,978	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4-16-13)	1,503	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS -AIFM(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,424	2.04
計	—	42,118	60.59

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)の所有する株式3,052千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
4. ミッション・バリュウ・パートナーズ・エルエルシーから平成26年7月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、センターヴ イル・ロード2711、400号室、コーポ レーション・サービス・カンパニー 気付	2,798,300	4.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,913,100	689,131	—
単元未満株式	普通株式 7,940	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,131	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社もしもしホット ライン	東京都渋谷区代々木二丁 目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	公共・ライフライン本 部、ITサービス本部、生 活産業本部、システム・ 設備本部担当	専務取締役	公共・ライフライン本 部、ITサービス本部、生 活産業本部、システム・ 設備担当 CIO (Chief Information Officer)	下村 芳弘	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861,064	11,415,700
受取手形及び売掛金	9,218,998	8,699,915
仕掛品	1,228,094	1,653,279
貯蔵品	16,562	11,906
預け金	16,000,000	18,000,000
その他	2,544,711	1,451,252
貸倒引当金	△11,307	△9,681
流動資産合計	39,858,124	41,222,373
固定資産		
有形固定資産	2,018,289	1,807,328
無形固定資産		
のれん	91,857	67,848
その他	701,014	667,074
無形固定資産合計	792,872	734,923
投資その他の資産	7,840,826	7,876,890
固定資産合計	10,651,987	10,419,142
資産合計	50,510,112	51,641,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,513,662	1,311,694
未払金	4,858,384	4,249,855
未払法人税等	123,209	778,972
賞与引当金	488,953	546,817
役員賞与引当金	34,000	10,000
資産除去債務	19,132	22,687
その他	561,357	1,601,682
流動負債合計	7,598,700	8,521,709
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,720	20,290
退職給付に係る負債	219,172	227,877
資産除去債務	622,462	614,603
固定負債合計	868,355	862,771
負債合計	8,467,055	9,384,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	40,397,812	40,548,836
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	42,006,503	42,157,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,595	73,303
為替換算調整勘定	△54	△1,148
退職給付に係る調整累計額	△39,018	△33,966
その他の包括利益累計額合計	△49,667	38,188
少数株主持分	86,221	61,317
純資産合計	42,043,057	42,257,034
負債純資産合計	50,510,112	51,641,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	42,466,053	36,453,502
売上原価	34,496,898	31,381,656
売上総利益	7,969,155	5,071,846
販売費及び一般管理費	※ 3,766,091	※ 3,539,358
営業利益	4,203,063	1,532,487
営業外収益		
還付加算金	2,415	24,933
受取配当金	12,897	18,741
受取利息	15,514	12,777
その他	28,525	28,889
営業外収益合計	59,353	85,341
営業外費用		
持分法による投資損失	5,501	—
為替差損	2,097	3,099
その他	2,197	81
営業外費用合計	9,796	3,181
経常利益	4,252,620	1,614,647
特別利益		
保険解約返戻金	14,366	6,690
その他	1,823	—
特別利益合計	16,189	6,690
税金等調整前四半期純利益	4,268,810	1,621,338
法人税、住民税及び事業税	1,273,649	830,439
法人税等調整額	442,489	△215,182
法人税等合計	1,716,138	615,257
少数株主損益調整前四半期純利益	2,552,672	1,006,080
少数株主損失(△)	△41,799	△24,903
四半期純利益	2,594,472	1,030,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,552,672	1,006,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,798	83,899
退職給付に係る調整額	—	5,051
持分法適用会社に対する持分相当額	1,951	△1,094
その他の包括利益合計	50,750	87,856
四半期包括利益	2,603,422	1,093,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645,222	1,118,840
少数株主に係る四半期包括利益	△41,799	△24,903

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,268,810	1,621,338
減価償却費	512,504	398,148
のれん償却額	53,011	24,008
引当金の増減額 (△は減少)	△267,098	25,598
受取利息及び受取配当金	△28,412	△31,518
売上債権の増減額 (△は増加)	720,041	582,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,546	△420,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,916	△201,967
未払金の増減額 (△は減少)	△578,848	△481,518
その他	196,141	786,932
小計	4,508,780	2,302,851
利息及び配当金の受取額	31,855	34,510
利息の支払額	△566	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,088,528	1,328,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,540	3,665,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,300	△155,406
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	200,000	500,000
預け金の増減額 (△は増加)	-	△3,700,000
その他	14,441	△21,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,858	△3,876,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,065,871	△1,034,343
その他	△15,782	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,654	△1,034,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,709,972	△1,245,363
現金及び現金同等物の期首残高	22,711,320	15,361,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,001,348	※ 14,115,700

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が239,054千円増加し、利益剰余金が153,855千円増加しております。また当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	971,053千円	926,071千円
従業員賞与引当金繰入額	239,836	221,707
退職給付費用	47,210	34,415
役員賞与引当金繰入額	26,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	16,201,348千円	11,415,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000	△600,000
寄託期間が3ヶ月以内の預け金	5,000,000	3,300,000
現金及び現金同等物	20,001,348	14,115,700

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,605,083	3,572,223	42,177,307	288,745	42,466,053	—	42,466,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,589	12,425	16,014	20,954	36,968	△36,968	—
計	38,608,673	3,584,648	42,193,322	309,699	42,503,021	△36,968	42,466,053
セグメント利益 又は損失(△)	4,196,821	60,211	4,257,033	△53,971	4,203,061	2	4,203,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,791,827	3,318,011	36,109,839	343,662	36,453,502	—	36,453,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,868	116,453	124,321	56,909	181,231	△181,231	—
計	32,799,696	3,434,464	36,234,161	400,572	36,634,734	△181,231	36,453,502
セグメント利益 又は損失 (△)	1,468,013	99,445	1,567,458	△34,976	1,532,482	4	1,532,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円64銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,594,472	1,030,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,594,472	1,030,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,921,004	68,921,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………964,894千円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者 取締役 CFO 経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第28期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。